

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 5 月 20 日現在

機関番号：11301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2016

課題番号：15K15162

研究課題名（和文）被災者対象調査の倫理的側面に関する実態の把握

研究課題名（英文）The Actual Conditions of Ethical Consideration on Research Involving Human Subjects

研究代表者

富田 博秋（Hiroaki, Tomita）

東北大学・災害科学国際研究所・教授

研究者番号：90295064

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000 円

研究成果の概要（和文）：被災自治体が把握している被災者対象調査の多くは倫理審査、事前説明、同意取得を経て実施されている一方、自治体が把握していないところで多くの被災者対象調査が行なわれていることが認識され、これらが適正な倫理的配慮の元に行われているかの把握は困難であった。また、医学系の調査研究は一定の倫理的配慮の元に実施されている一方、医学系以外の領域の調査では、倫理面への配慮を行う体制が必ずしも整っていないことが示された。今後、領域を超えて広く被災者を対象とする調査を行う際の倫理的配慮に関する認識が共有され、倫理的配慮を欠く調査によって被災者が不利益を被らないような方策が策定されることが望まれる。

研究成果の概要（英文）：While surveys of people affected by the Great East Japan Earthquake under recognition by related agencies of local governments were conducted with approvals from ethical committees and informed consents from subjects, many surveys of affected people were conducted beyond recognition by local governments, which could potentially lack proper ethical considerations. While researchers in medical fields generally conducted surveys following the ethical guidelines for medical research, ethical considerations varied among researchers in other research fields. Consensus regarding ethical considerations on surveys of people affected by a disaster should be made and shared among societies to prevent disadvantages which affected people can suffer.

研究分野：医療社会学

キーワード：倫理 災害科学 被災地 心的外傷 説明同意 倫理委員会 災害支援

## 1. 研究開始当初の背景

東日本大震災の後、災害後急性期から、長期に渡る復旧・復興期にかけて被災地域で被災者を対象とする調査が数多くなされてきている。災害の影響やその対応に関して情報を収集し、今後の防災や災害対応に活かす上で被災者を対象に調査を行うことが必要である側面もある反面、被災者や被災自治体に過度な不利益をもたらすことが危惧される事案が散見される。例えば、災害後急性期に被災者が短期間に多数の研究への参加を余儀なくされ、過度な負担を強いられた事例や、平常時に遵守されるべき倫理指針に規定された手続きを踏まずに調査研究が行われようとした事例等が報告されている（栗原千絵子 2011、大下頭 2012、飯島祥彦 2014）。

日本トラウマティック・ストレス学会は東日本大震災前から「被害者・被災者を対象とする調査研究のための倫理的ガイドライン」を公開していたが、この指針が被災地域で調査を行う研究者に周知徹底されていたとはいえない状況であった。このような状況を受け、日本精神神経学会は発災後、「東日本大震災被災地における調査に関する緊急声明文」を発表し、被災地域の状況に配慮して倫理面に配慮して不用意な調査研究を行うことのないよう注意喚起が行われ、文部科学省、厚生労働省からは、被災地域での調査・研究に際しては、指針に従うことなどを行政指導する事務連絡が出された。

今後、被災住民を対象とする調査研究を行う上で、被災地域の状況を鑑みて不用意な調査研究により被災住民に不利益をもたらすことがないように倫理面に十分配慮した調査研究のみが行われるような体制づくりを行う必要があると考えられる。これまで、先の総説論文の他、海外でも O'Mathúna DP の総説論文などで同様の趣旨の検討がなされているが、どのような被災者対象の調査研究における倫理的配慮に関する実態は必ずしも把握されてこなかった。特に、ヘルシンキ宣言や関係省庁の倫理指針等により、調査研究における対象者への倫理的配慮のあり方の指針がある程度、規定されている医学研究以外の研究領域において、どのような倫理的配慮の元、被災地域の調査研究がなされているかについての実態把握や対策はこれまでのところ、十分になされてこなかった。被災地域で実際にどのような調査主体者がどのような倫理的配慮の元、どのような調査研究を行い、そこからどのような問題が生じたかに関する実態を把握したうえで、如何に、被災者が調査研究から不利益を被らないような体制を作るかの検討を行うことが重要と考えられた。

## 2. 研究の目的

本調査研究は災害に関わる様々な研究領

域の研究者を対象に、東日本大震災以降、どのような目的、対象、方法で被災者対象の調査研究を行い、その際、当該自治体との連携、対象者からのインフォームド・コンセントの取得、調査結果の報告、倫理委員会の審査の有無、その他の倫理的配慮や、人を対象とする倫理に関する綱領指針についての認知・理解度等に関する実態を把握すること、および、被災自治体を対象に、自治体が把握する範囲で、どのような被災者対象の調査が当該自治体で行われたかに関して実態を把握すること、更に、得られた情報から、調査主体者が適切な倫理的配慮、手続きを踏んで、被災者の負担や不利益が少ない、倫理的に妥当な調査を行うことができるか、また、被災地域の被災者が倫理的配慮の不足する調査による不利益を受けない体制を構築する上で有益な情報を抽出することを目的とした。

## 3. 研究の方法

本調査研究では、研究者対象調査と自治体対象調査の2つの調査を下記の段階に従って進め、調査の結果から、調査主体者が適切な倫理的配慮、手続きを踏んで、被災者の負担や不利益が少ない、倫理的に妥当な調査を行う上で、また、被災者が倫理的配慮の不足する調査による不利益を受けない体制を構築する上で有益な情報の抽出を行った。

### (1) 研究者対象調査

調査対象は、防災学術連携体（JANET）に参加している 52 の学会、災害医学に関係する学会、主要な精神医学、心理学に関する学会、合計 59 学会に調査への協力を要請し、所属学会員に本 Web 調査のリンク配信を受諾した学会が所属学会員にリンクを配信した。調査の趣旨に賛同し、研究協力の意向を示し、web 調査に応じた研究者を対象とした。回答の対象のなる調査の実施時期は平成 23 年 3 月 11 日から平成 28 年 9 月 30 日で、対象とする災害は、東日本大震災だけではなく、その他の災害や平成 28 年 4 月に発生した熊本地震に関する調査等も含めた。「人を対象とした調査・研究」の定義については様々な考えがありコンセンサスが形成されていない状況のため、本調査ではより幅広い領域の調査・研究の実態を把握する目的で、人が直接の調査対象ではなく人以外の事象を対象とする調査研究であっても、その事象に関して人を対象にヒアリング等を行う場合も本調査の対象とした。

質問内容は、被災者対象の倫理に関する論文・報告書などの文献のレビューにより被災者対象調査の潜在的な倫理的な問題点を整理して策定し、質問項目を含む WEB 調査システムを作成した。調査項目には、災害被災地域の人を対象とした調査の実施有無、調査件数、実施した調査のうち災害発生から最も早い時期に開始した調査について、対象災害名、

調査開始時期、調査目的、対象は個人か組織か、対象者の今日中環境、対象者から得た情報の有無、調査方法、自治体との連携の有無、回答者への説明方法、インフォームド・コンセントの取得方法、調査結果の報告方法、所属機関の倫理委員会の設置有無、倫理委員会の承認有無、人を対象とする倫理に関する綱領指針についての認知・理解度、実施の際に配慮している点、所属学会等を含めた。

調査は、対象となる学会の事務局に、学会のメーリングリストの配信やホームページ等への掲載による学会員への調査協力の呼びかけを依頼した。学会事務局への依頼の際には、学会事務局への調査協力依頼文とともに、学会員向けの調査依頼文およびWEB調査のリンク先情報を送付して、協力・回答を依頼した。

WEB 回答の結果を集積・集計し、研究者サイドからの東日本大震災における被災者対象調査の倫理的側面に関する実態を整理した。

## (2) 自治体対象調査

調査対象は、東日本大震災の被災自治体のうち、津波被災のあった宮城県の 15 市町の健康、福祉、復興、建設、総務の 5 部署の自治体職員とした。依頼先の部署より被災地の人を対象とした学術調査・研究活動へ協力や関与している可能性が高い他部署の担当者を紹介された場合は、他部署についても回答を受け付け、また東日本大震災より時間が経過していることから、当時被災者および職員を対象とした調査の窓口対応をした担当者が他部署へ異動しているため、過去の所属先での経験についての回答も受け付けた。

回答の対象となる調査の実施時期は東日本大震災が発生した 2011 年 3 月 11 日以降から回答日までとし、自治体として被災者および職員を対象とした調査に関与・協力を求めたことがあるかを問い、関与・協力を求められたことがある場合には、調査実施主体単位で調査の詳細について回答を求めた。調査項目は、被災者及び職員を対象とした調査に関与協力を求められたことがあるか、関与・協力した件数、断った件数、関与・協力した理由、断った理由、調査に関するトラブルや良い点を見聞きしたか、関与・協力した調査について、要請のあった時期、調査の目的、採血などの生体試料の取得有無、原発事故との関連、調査説明の有無、関与・協力の方法、関与・協力のあり方の確認方法、倫理委員会の承認有無、インフォームド・コンセントの有無、調査からうけた利益、不利益、負担、任意性、調査後の情報の還元や支援提供、調査に対する感想等を含めた。

調査は、対象となる自治体の各部署の e-mail に調査協力依頼文およびWEB調査のリンク先情報を送付して、協力・回答を依頼した。電話によるインタビュー形式での回答

を希望した自治体については、インタビュー形式による聞き取り調査も行った。

WEB 調査および聞き取り調査からの結果を集積・集計し、自治体サイドからの東日本大震災における被災者対象調査の倫理的側面に関する実態を整理した。

## 4. 研究成果

防災学術連携体 (JANET) に参加している 52 の学会、災害医学に関係する学会、主要な精神医学、心理学に関する学会、合計 59 学会のうち、21 学会が調査の趣旨文、および、Web ページのリンクを所属学会員に配信した。その結果、合計 200 名の研究者が研究の趣旨に賛同し、回答を行った。日本公衆衛生学会、日本社会学会、日本救急医学会、日本建築学会、日本集団災害医学会、日本災害復興学会、日本自然災害学会、日本地理学会、地域安全学会、日本と市計画学会、日本地震工学会、日本地球惑星科学連合については、4 名以上の学会員から回答が得られた。回答者のうち、被災者対象の調査を行った者は 60 名で、大多数は東日本大震災、もしくは、熊本地震の被災者を対象とした調査を行っていた。調査開始の時期は発災後 3~6 ヶ月が多いが、災害後数日で調査を開始しているケースもあった。自治体との連携に関して回答のあった 59 件のうち、自治体からの要請・委託により調査を行う、自治体が調査デザインに関与する、自治体と調査結果を共有する、自治体に調査の調整・支援を依頼する等の形で、自治体と連携した形で行われた調査が約半数程度であったのに対し、残り半数の調査には自治体は関与していなかった。倫理委員会からの承認の受諾、対象者からのインフォームド・コンセントの取得の有無のあり方については、研究者間で大きく状況が異なり、医学系の調査研究に関しては、倫理審査の体制、基準が比較的一定である一方、医学以外の研究領域では、一定の倫理審査の体制や基準が定まっていないことが課題としてあげられた。回答数が少なく本邦の研究体制を代表するデータとはいえないが、実態の一端を示唆する結果と考えられた。

宮城県沿岸部の被災自治体 15 市町の職員を対象に、東日本大震災に関して協力、もしくは、断った調査、あるいは、聞き及んでいく被災者・職員を対象とした調査に関して、調査時期、内容、協力内容、事前説明や情報還元のあり方、倫理審査、インフォームド・コンセントの有無、被験者、自治体職員への負担、利益、不利益等を尋ねる WEB 調査、並びに、聞き取り調査を行い、7 市町の自治体職員から回答を得た。自治体職員が把握している調査の多くが倫理審査を経て、自治体職員への事前説明、被験者からの説明同意の取得を経て行われている一方、把握できないところで多くの被災者対象の調査研究がなされていると認識している自治体職員が多かった。

今後、被災地域での被災者を対象とする調査を行う際に一定の倫理的配慮を行うことに関して学際的なコンセンサスを形成すること、また、倫理的配慮を欠く調査から被災者が不利益を被らないように自治体側、避難所運営者側が備える体制を構築する等の対策の策定が必要と考えられた。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計5件)

- ① 富田博秋、佐久間篤、災害精神医学領域におけるアウトリーチ支援、臨床精神医学、査読無、46巻、2017、199-204  
<http://ci.nii.ac.jp/naid/40021080574>
- ② Tsuchiya N, Nakaya N, Nakamura T, Narita A, Kogure M, Aida J, Tsuji I, Hozawa A, Tomita H, Impact of social capital on psychological distress and interaction with house destruction and displacement after the Great East Japan Earthquake of 2011、査読有、Vol. 71、2017、pp. 52-60  
DOI:10.1111/pcn.12467.
- ③ Nakaya N, Nakamura T, Tsuchiya N, Narita A, Tsuji I, Hozawa A, Tomita H, Prospect of future housing and risk of psychological distress at 1 year after an earthquake disaster、Psychiatry Clin Neurosci、査読有、Vol. 70、2016、pp. 182-189  
DOI:10.1111/pcn.12377.
- ④ Yoshida H, Kobayashi N, Honda N, Matsuoka H, Yamaguchi T, Homma H, Tomita H, Post-traumatic growth of children affected by the Great East Japan Earthquake and their attitudes to memorial services and media coverage、Psychiatry Clin Neurosci、査読有、Vol. 70、2016、pp. 193-201  
DOI:10.1111/pcn.12379.
- ⑤ Nakaya N, Narita A, Tsuchiya N, Nakamura T, Tsuji I, Hozawa A, Tomita H, Partners 'Ongoing Treatment for Chronic Disease and the Risk of Psychological Distress after the Great East Japan Earthquake、Tohoku J Exp Med、査読有、Vol. 239、2016、pp. 307-314  
DOI:10.1620/tjem.239.307

〔学会発表〕(計5件)

- ① 片柳光昭、瀬戸萌、根本晴美、菅原由美、中谷直樹、中村智洋、土屋菜歩、成田暁、小高晃、辻一郎、寶澤篤、富田博秋、東日本大震災被災コミュニティの就労状況

と精神的健康に関する縦断的研究、第36回社会精神医学界、2017年3月3日、大田区産業プラザPiO(東京都大田区)

- ② 富田博秋、東日本大震災からのこころの復興とこころの防災-5年半を経た被災地の現状と展望-、第5回日本精神科医学学会学術大会(招待講演)、2016年11月16日、仙台国際センター(宮城県仙台市)
- ③ 富田博秋、大規模災害と精神医学、第50回日本てんかん学会学術集会(招待講演)、2016年10月7日、グランシップ(静岡県静岡市)
- ④ Kato H, Ono C, Uchida T, Tomita H, Psychological characteristics relevant to response to video images recalling the Great East Japan Earthquake、31<sup>st</sup> International Congress of Psychology(国際学会)、2016年7月22日、パシフィコ横浜(神奈川県横浜市)
- ⑤ 富田博秋、東日本大震災から5年こころの復興-こころの防災の現在と未来-、第15回日本トラウマティック・ストレス学会(招待講演)、2016年5月20日、仙台国際センター(宮城県仙台市)

〔その他〕

ホームページ等  
研究者対象調査 専用回答フォーム  
<http://irides-tohoku.sakura.ne.jp/2016/researcher/>

自治体対象調査 専用回答フォーム  
<http://irides-tohoku.sakura.ne.jp/2016/municipality/>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

富田 博秋 (TOMITA, Hiroaki)  
東北大学・災害科学国際研究所・教授  
研究者番号：90295064

### (2) 研究分担者

### (3) 連携研究者

飯島祥彦 (IIJIMA, Yoshihiko)  
名古屋大学・医学系研究科・特任准教授  
研究者番号：50584679

### (4) 研究協力者

根本 晴美 (NEMOTO, Harumi)  
東北大学・災害科学国際研究所・研究支援者  
研究者番号：なし